

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 晃二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 村越 久人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 村越 久人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高	(百万円)	20,605	19,059	41,317
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	460	689	846
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	(百万円)	238	771	244
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	265	766	85
純資産額	(百万円)	20,868	19,702	20,688
総資産額	(百万円)	46,610	46,371	48,016
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	16.27	52.67	16.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.8	42.5	43.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	436	628	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,689	2,005	3,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,856	1,333	3,320
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	237	221	264

回次		第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	6.46	31.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の底堅さや雇用・所得環境の改善はみられるものの、米中貿易摩擦により輸出に弱さがみられる等、景気の先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境のなか、当社グループにおいては、売上数量が減少するとともに、原燃料、副資材等のコストが上昇し、業績は悪化しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高190億5千9百万円（前年同期比7.5%減）、営業損失7億2千6百万円（前年同期は4億2千8百万円の営業利益）、経常損失6億8千9百万円（前年同期は4億6千万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失7億7千1百万円（前年同期は2億3千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### [ 特殊鋼 ]

販売価格の改善があったものの、工具鋼、特殊合金、軸受鋼の各製品分野で売上数量が減少し、売上高は136億1千6百万円（前年同期比5.7%減）となりました。損益面では、販売価格の改善があったものの、売上数量の減少や原燃料コストの上昇等により、営業損失は8億3千8百万円（前年同期は7千6百万円の営業利益）となりました。

##### [ 鋳鉄 ]

トラック等の商用車向け、産業機械向け、建設機械向けの売上数量が減少し、売上高は45億円（前年同期比12.0%減）となりました。損益面では、売上数量の減少等により、営業利益は1億1千5百万円（前年同期比68.7%減）となりました。

##### [ 金型・工具 ]

自動車向け金型の売上が減少し、売上高は9億4千2百万円（前年同期比10.9%減）となりました。損益面では、固定費の削減があったものの、売上の減少等により、営業損失は3百万円（前年同期は1千6百万円の営業損失）となりました。

##### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ16億4千4百万円減少し、463億7千1百万円となりました。

負債合計は、短期借入金の増加があったものの、支払手形及び買掛金、営業外支払手形の減少等により前連結会計年度末に比べ6億5千8百万円減少の266億6千8百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や期末配当の実施等により197億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千6百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4千2百万円減少し、2億2千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少等があったものの、売上債権の減少、たな卸資産の減少等により、6億2千8百万円の収入(前年同期は4億3千6百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、20億5百万円の支出(前年同期は16億8千9百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により減少した一方で、短期借入金の増加による収入等により、13億3千3百万円の収入(前年同期は18億5千6百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、151百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,687,617	14,687,617	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,687,617	14,687,617		

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	14,687,617	-	15,669	-	1,139

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2-2-4	7,575	51.68
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	290	1.98
浅井産業(株)	東京都港区芝浦4-2-8	271	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	153	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	147	1.00
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	147	1.00
林 良策	富山県高岡市	118	0.80
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	115	0.78
豊田通商(株)	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	110	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	90	0.61
計		9,019	61.53

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIOの所有株式は、信託業務に係るものであります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,614,000	146,140	同上
単元未満株式	普通株式 42,317	-	-
発行済株式総数	14,687,617	-	-
総株主の議決権	-	146,140	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	31,300	-	31,300	0.21
計	-	31,300	-	31,300	0.21

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	180	168
受取手形及び売掛金	1 8,116	7,028
製品	3,508	3,626
仕掛品	5,884	5,052
原材料及び貯蔵品	4,334	4,429
その他	324	341
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	22,338	20,640
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械装置及び運搬具(純額)	2 7,546	2 7,414
土地	8,489	8,489
その他(純額)	2 7,180	2 7,357
有形固定資産合計	23,216	23,260
<b>無形固定資産</b>	404	404
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	916	884
その他	1,209	1,208
貸倒引当金	70	25
投資その他の資産合計	2,055	2,066
固定資産合計	25,677	25,731
資産合計	48,016	46,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,488	2,901
電子記録債務	1 3,031	3,547
短期借入金	8,326	10,011
未払法人税等	125	100
賞与引当金	505	474
廃棄物処理費用引当金	0	-
営業外支払手形	1 1,450	646
その他	2,182	1,767
流動負債合計	20,112	19,448
固定負債		
長期借入金	1,220	1,155
再評価に係る繰延税金負債	1,783	1,783
退職給付に係る負債	3,529	3,669
その他の引当金	107	64
その他	573	546
固定負債合計	7,214	7,219
負債合計	27,327	26,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,139	1,139
利益剰余金	2,758	1,767
自己株式	38	38
株主資本合計	19,529	18,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	106
土地再評価差額金	1,360	1,360
退職給付に係る調整累計額	324	301
その他の包括利益累計額合計	1,159	1,164
純資産合計	20,688	19,702
負債純資産合計	48,016	46,371

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	20,605	19,059
売上原価	18,019	17,702
売上総利益	2,586	1,357
販売費及び一般管理費	2,157	2,083
営業利益又は営業損失 ( )	428	726
営業外収益		
受取配当金	31	46
受取賃貸料	38	37
その他	33	21
営業外収益合計	102	105
営業外費用		
支払利息	22	29
売上債権売却損	8	8
たな卸資産処分損	11	2
出向者人件費負担金	15	16
その他	13	11
営業外費用合計	70	68
経常利益又は経常損失 ( )	460	689
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	0	2
補助金収入	1	-
特別利益合計	5	3
特別損失		
固定資産処分損	93	107
固定資産圧縮損	1	-
投資有価証券売却損	-	4
特別損失合計	95	111
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	370	797
法人税、住民税及び事業税	68	30
法人税等調整額	63	56
法人税等合計	132	25
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	238	771
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	238	771

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	238	771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	16
退職給付に係る調整額	25	22
その他の包括利益合計	26	5
四半期包括利益	265	766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265	766
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	370	797
減価償却費	870	958
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	94	156
その他の引当金の増減額( は減少)	10	44
売上債権の増減額( は増加)	66	1,087
たな卸資産の増減額( は増加)	1,767	618
仕入債務の増減額( は減少)	235	1,071
その他	69	179
小計	320	728
法人税等の支払額	115	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	436	628
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,636	2,005
利息及び配当金の受取額	31	46
その他	84	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,689	2,005
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	1,171	1,709
長期借入れによる収入	1,150	60
長期借入金の返済による支出	198	150
リース債務の返済による支出	8	9
設備関係割賦債務の返済による支出	16	26
自己株式の取得による支出	0	0
利息の支払額	22	29
配当金の支払額	219	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,856	1,333
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	269	42
現金及び現金同等物の期首残高	507	264
現金及び現金同等物の四半期末残高	237	221

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	133百万円	-百万円
支払手形	58	-
電子記録債務	122	-
営業外支払手形	97	-

2 圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は843百万円であり、四半期連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
建物	45百万円	45百万円
機械装置	798	798
計	843	843

3 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	116百万円	15百万円
債権流動化に伴う買戻義務	3,172	2,408

4 偶発債務

当社の親会社である株式会社神戸製鋼所(以下「神戸製鋼」という)及び当社を含む同社グループは2017年11月にカナダ国において訴訟を提起されました。

2019年6月に和解金1,950千カナダドル(約158百万円)を原告を含むクラス構成員(2002年から2018年の間に、(1)特定の自動車メーカーが製造した新車若しくは中古車を購入又はリースにより使用し、又は(2)被告が製造した自動車向け金属製品を含む自動車部品又は補修部品を購入した、カナダ国在住のすべての者)に対して支払うことで神戸製鋼が合意しました。

なお、和解金のうち、当社負担額は今後神戸製鋼との協議により決定するため、未定であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
運送費	508百万円	474百万円
給与手当及び福利費	820	812
賞与引当金繰入額	93	87

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	163百万円	168百万円
預け金	74	52
現金及び現金同等物	237	221

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	219	15	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	219	15	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,433	5,114	1,057	20,605	-	20,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	21	1	121	121	-
計	14,532	5,135	1,058	20,727	121	20,605
セグメント利益又は損失( )	76	369	16	428	-	428

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,616	4,500	942	19,059	-	19,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	18	-	95	95	-
計	13,693	4,519	942	19,155	95	19,059
セグメント利益又は損失( )	838	115	3	726	-	726

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	16円27銭	52円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	238	771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	238	771
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,656	14,656

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

日本高周波鋼業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。